

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野清巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	49,948	55,239	211,624
経常利益	(百万円)	1,954	3,074	9,418
四半期(当期)純利益	(百万円)	816	1,727	5,148
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	821	1,744	5,226
純資産額	(百万円)	36,648	41,673	40,615
総資産額	(百万円)	79,442	92,034	91,307
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.04	88.99	265.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.9	45.0	44.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるサプライチェーン（供給網）の寸断や福島第一原子力発電所の事故による計画停電・電力供給の制約さらには原油価格の上昇の影響などで、生産活動の回復が遅れ、景気は厳しい状況が続きました。

また、小売業界におきましては、震災直後は飲料、食料品、防災用品などを中心とした品薄状態のなか特需が発生いたしました。その後の生産・供給の回復により落ち着きを取り戻した後、極度の節約・自粛ムードが重なって消費者のマインドは震災以前にも増して慎重になっております。また、先行きの雇用・所得・社会保障への不安に放射能による食品の安全性への懸念も重なり経営環境は厳しい状況にあります。

こうした環境下、当社は、震災発生直後におきましては、ライフラインの一翼を担う企業として商品の最大限の集荷と安定供給など緊急対応に努めるとともに、第6次中期経営計画の基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』の実現に向けて、商品調達面など各種制約があるなかで、いち早く平時の売場の回復、特に当社の最大の特色であります提案型の売場の展開に取り組みました。そうした取り組みに対するお客様のご支持もあって、震災特需が落ち着いた後も売上は順調に推移しております。また、販売管理費についても削減が図られたため利益面でも大きく伸長することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は55,239百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は3,121百万円（同56.5%増）、経常利益は3,074百万円（同57.3%増）、四半期純利益は1,727百万円（同111.7%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

当第1四半期連結累計期間は、震災や原発事故により商品調達や電力需給に制約があるなか、第6次中期経営計画の最終年度として、『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』の実現に向けて、ヤオコー独自の『提案型の魅力ある売場展開』に取り組みました。

なお、店舗につきましては、4月に市川田尻店（千葉県市川市）、大宮盆栽町店（埼玉県さいたま市）の2店舗を開設し、また、既存店2店舗の改装も行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52,911百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は2,943百万円（同57.2%増）となりました。

〔調剤薬局事業〕

調剤薬局事業につきましては、既存店の業績が堅調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,329百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は177百万円（同45.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ727百万円増加し、92,034百万円となりました。これは主に、現金及び預金等が減少したものの、新規出店に係る投資により有形固定資産が増加したためです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、50,360百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、賞与引当金、未払法人税等が減少したためです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加し、41,673百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日から 平成23年6月30日		20,006,861		4,199		3,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,399,300	193,993	
単元未満株式	普通株式 15,861		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,993	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	591,700		591,700	2.96
計		591,700		591,700	2.96

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は591,822株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,833	4,153
売掛金	2,275	2,177
商品及び製品	4,076	4,735
原材料及び貯蔵品	140	153
繰延税金資産	1,227	658
その他	3,570	2,862
流動資産合計	17,124	14,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,294	20,935
土地	28,186	31,537
その他（純額）	7,043	7,081
有形固定資産合計	56,524	59,554
無形固定資産	1,376	1,371
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,392	1,408
差入保証金	12,352	12,376
その他	2,536	2,584
投資その他の資産合計	16,282	16,369
固定資産合計	74,183	77,295
資産合計	91,307	92,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,231	13,114
短期借入金	4,050	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,859	1,855
未払費用	5,063	4,492
未払法人税等	2,748	733
賞与引当金	1,839	1,068
商品券回収損引当金	20	21
資産除去債務	25	25
その他	2,274	2,794
流動負債合計	31,111	25,405
固定負債		
長期借入金	7,140	12,553
再評価に係る繰延税金負債	61	61
退職給付引当金	1,512	1,542
役員退職慰労引当金	291	292
資産除去債務	1,238	1,254
預り保証金	5,080	5,012
その他	4,255	4,237
固定負債合計	19,580	24,955
負債合計	50,691	50,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	38,929	39,987
自己株式	1,384	1,384
株主資本合計	45,352	46,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	24
土地再評価差額金	5,002	5,002
その他の包括利益累計額合計	4,977	4,977
少数株主持分	240	241
純資産合計	40,615	41,673
負債純資産合計	91,307	92,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	49,948	55,239
売上原価	35,789	39,231
売上総利益	14,159	16,008
営業収入	2,268	2,480
営業総利益	16,428	18,488
販売費及び一般管理費	14,434	15,367
営業利益	1,994	3,121
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	2	2
その他	9	15
営業外収益合計	48	53
営業外費用		
支払利息	82	93
その他	5	6
営業外費用合計	87	100
経常利益	1,954	3,074
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	6	4
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	17	-
賃貸借契約解約損	-	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	442	-
特別損失合計	462	41
税金等調整前四半期純利益	1,498	3,037
法人税、住民税及び事業税	449	739
法人税等調整額	221	553
法人税等合計	670	1,293
少数株主損益調整前四半期純利益	827	1,744
少数株主利益	11	16
四半期純利益	816	1,727

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827	1,744
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	0
その他の包括利益合計	5	0
四半期包括利益	821	1,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	1,727
少数株主に係る四半期包括利益	11	16

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 756百万円	減価償却費 901百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	456	23.50	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	669	34.50	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,902	2,045	49,948		49,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	47,902	2,045	49,948		49,948
セグメント利益	1,871	122	1,993	0	1,994

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,911	2,328	55,239		55,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	1	1	
計	52,911	2,329	55,241	1	55,239
セグメント利益	2,943	177	3,120	0	3,121

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円04銭	88円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	816	1,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	816	1,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。